

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月28日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青野英敏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045-470-7252

【事務連絡者氏名】 専務取締役企画管理部長 伊藤正雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045-470-7252

【事務連絡者氏名】 専務取締役企画管理部長 伊藤正雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	17,284,695	17,793,576	18,482,203	36,565,286	37,273,299
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△230,844	△151,529	580,850	△475,117	316,049
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△630,153	△446,216	519,713	△692,853	189,652
純資産額 (千円)	2,179,851	5,918,042	7,562,013	2,384,844	6,711,543
総資産額 (千円)	30,000,381	34,637,819	32,336,319	30,759,401	35,168,408
1株当たり純資産額 (円)	81.94	83.07	118.45	89.65	99.28
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり 中間(当期)純損失(△) (円)	△23.68	△13.50	12.49	△26.04	5.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	9.18	—	4.00
自己資本比率 (%)	7.3	14.3	19.9	7.8	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	498,122	△94,259	775,148	2,071,194	2,208,440
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△852,051	△4,174,975	2,166,589	△2,239,256	△5,617,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	654,336	4,415,921	△3,049,078	148,834	3,658,914
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,500,645	1,332,514	1,246,037	1,203,835	1,384,745
従業員数 (人)	3,387	3,354	3,195	3,427	3,227

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第70期は潜在株式がないため、第71期中は1株当たり中間純損失のため記載しておりません。
- 2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
- 3 第71期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	15,292,472	15,948,034	15,796,893	32,319,736	33,458,688
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△489,581	△539,239	233,655	△1,156,707	△18,548
中間(当期)純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△727,548	△679,386	△632,751	△1,174,974	76,583
資本金 (千円)	2,008,814	3,508,814	3,508,814	2,008,814	3,508,814
発行済株式総数					
普通株式 (株)	26,611,458	41,611,458	41,611,458	26,611,458	41,611,458
A種優先株式	—	15,000,000	15,000,000	—	15,000,000
純資産額 (千円)	3,515,473	5,493,079	5,422,231	3,176,512	6,091,502
総資産額 (千円)	25,597,668	29,901,143	26,105,536	25,895,814	30,290,184
1株当たり純資産額 (円)	132.14	95.98	94.28	119.41	109.65
1株当たり中間(当期)純 損失(△)又は1株当たり 当期純利益 (円)	△27.34	△20.56	△15.21	△44.16	2.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	1.61
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	—	—	—	—	—
A種優先株式	—	—	—	—	2.00
自己資本比率 (%)	13.7	18.4	20.8	12.3	20.1
従業員数 (人)	597	595	609	586	593

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第70期は潜在株式がないため、第71期中及び第72期中は1株当たり中間純損失のため記載しておりません。
- 2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
- 3 第71期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	1,908
プリント回路	1,273
全社(共通)	14
合計	3,195

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時雇用者数は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(人)	609
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時雇用者数は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の経営環境は、原油等原材料価格の高止まりや米国経済減速懸念などの要因はありましたが、中国はじめアジア諸国の成長により、輸出が引き続き好調であり設備投資や個人消費も増勢を保ち、国内景気は総じて堅調に推移いたしました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましても、引き続きデジタル関連機器や自動車関連機器向けの需要拡大により、旺盛な部品需要が見られました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、中期計画の実行施策に基づき、不採算商品の販売縮小に取り組む一方、競争力のある新商品の投入や生産性改善につながる投資を行い、デジタル関連機器、車載向け等の重点商品、高付加価値商品の拡販に注力するとともに、コスト構造を見直し、スリムで筋肉質な収益体質の構築を推し進めてまいりました。

この結果、連結売上高は184億8千2百万円（前年同期比3.9%増）、連結営業利益8億1百万円（前年同期比205.6%増）、連結経常利益5億8千万円（前年同期は連結経常損失1億5千1百万円）、連結中間純利益5億1千9百万円（前年同期は連結中間純損失4億4千6百万円）と大幅な収益改善となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、不採算品の販売縮小、高付加価値商品の拡販をはじめ、生産コストや販売管理費の削減等の施策を着実に実行したことによる収益改善が順調に進んでいる結果、連結売上高は64億1千7百万円（前年同期比5.9%減）となったものの、収益面では連結営業利益6千2百万円（前年同期は連結営業損失3億3千4百万円）と大幅な改善を達成することができました。

プリント回路事業におきましては、原材料価格高騰の影響はあるものの、東南アジア地域における多層基板の生産販売が順調に拡大していることや、コスト削減等に努めた結果、連結売上高120億6千4百万円（前年同期比9.9%増）、連結営業利益7億3千8百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、連結売上高158億8千2百万円（前年同期比1.0%減）、連結営業利益3億9千7百万円（前年同期は連結営業損失1億9千万円）、アジアにおきましては、連結売上高92億8千万円（前年同期比20.7%増）、連結営業利益2億9千3百万円（前年同期比27.5%減）、北米におきましては、連結売上高10億3千4百万円（前年同期比32.4%増）、連結営業利益2千1百万円（前年同期比786.1%増）、欧州におきましては、連結売上高6億7千9百万円（前年同期比42.3%減）、連結営業利益11百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円減少し、12億4千6百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ8億6千9百万円増加し、7億7千5百万円となりました。この主な増加要因は、仕入債務が減少したものの税金等調整前中間純利益が増加し、たな卸資産が減少したことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ63億4千1百万円増加し、21億6千6百万円となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ74億6千4百万円増加し、30億4千9百万円となりました。この主な増加要因は、借入金の返済による支出が増加したことに加え、前中間連結会計期間は第三者割当増資による株式の発行による収入があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	4,623,693	△15.8
プリント回路	12,049,082	12.2
合計	16,672,775	2.8

- (注) 1 上記の金額は販売価格により算出しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	6,703,653	△1.6	1,713,729	5.9
プリント回路	12,435,682	11.0	1,655,713	1.4
合計	19,139,335	6.2	3,369,442	3.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	6,417,761	△5.9
プリント回路	12,064,442	9.9
合計	18,482,203	3.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、新商品・新技術の開発を推進する一方、材料の開発、生産技術の向上、新生産設備の開発を積極的に行い、市場ニーズに対応した研究開発活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における主な研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(コンデンサ事業)

#### ・アルミ電解コンデンサ

##### ①導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ

デジタル家電・PC等のデジタル機器用途向けとしてPVH・PVMシリーズに加え新たにPVXシリーズを上市し量産を開始しました。PVXシリーズは、PVMシリーズを更に低ESR化・高容量化・高リップル化し開発上市しました。生産プロセスの開発、使用材料の開発、設計の見直し等により、業界トップクラスの低ESR・高容量・高リップルを実現し、低ESR品のラインアップを増強しました。

##### ②非固体アルミ電解コンデンサ

デジタル家電・カーオーディオナビゲーション、車載電装用途向けとして、縦形チップアルミ電解コンデンサでは、105℃低インピーダンス品のRVDシリーズ、105℃5000時間長寿命品のRVCシリーズを、挿入実装部品では105℃10000時間長寿命品のRJLシリーズの生産を開始しました。また、純正カーオーディオナビゲーション向けとして、挿入実装部品から縦形チップ部品まで、音響用アルミ電解コンデンサのシリーズを充実させております。今後もニーズにあった高付加価値商品をラインアップしてまいります。

#### ・電気二重層コンデンサ

携帯電話やデジタルカメラ等の小型携帯機器のメモリーバックアップ用として414(φ4.8×1.4mm)タイプの量産設備が整い、平成19年7月から量産を開始しました。

捲回形においては、白河工場からタイおよび青森工場に設備をシフトし、より価格競争力をつけるべく、設備の立ち上げを行いました。

また、直列での電圧バランスの均等化のための回路を付加した製品の引き合いが多くなり、回路基板も含めたパック品の対応を始めました。

#### ・タンタルチップコンデンサ

デジタル機器の小型化、機能向上に伴う小型・大容量化要求に対し、高倍率タンタルパウダーの採用により、小型品を中心に大容量化を図っております。また、独自技術による陰極層構成技術と超微粒子カーボン層の採用で実現した低ESR対応のSYLシリーズの品種拡大を実行し、携帯電話や携帯音楽端末での需要が拡大しているJサイズ(1.6×0.8×0.8mm)についても上記技術の応用により、差別化を図っております。

なお、コンデンサ事業における研究開発費の金額は、1億8千9百万円であります。

(プリント回路事業)

高技術・高付加価値品に注力し、高密度SMD実装、環境調和の要求にも対応するためビルドアップ配線板や高多層配線板、高密度配線板、環境対応基板を開発・量産しております。また設計・試作から量産までの一貫した製造プロセスを確立し、多様化するニーズに対応しグローバルなサービスを提供しております。

- ビルドアップ基板・高多層基板

レーザー工法やB 2 i t工法、S V H・I V Hを組み合わせることでスタック構造やエニージェット構造のプリント配線板を量産中です。またレーザー対応のメッキラインでの生産により更なる小径・高密度・高信頼性ビルドアップ基板を開発、供給していきます。

- 高信頼性基板

車電装用や産業用のプリント配線板を量産中ですが、さらに高信頼性や信号処理の高速化に対応するため低膨張率・高剛性・低誘電率化や信頼性を得るための加工方法の開発を実施しております。

- 超薄板・高密度基板

小型電子部品や半導体、記憶媒体用途向けに超薄板高密度基板が市場で好評を得ております。異種の金メッキを同一基板内に加工したり部分金メッキ加工の対応も実施し、高密度のプリント配線板を量産しております。

- フラットスルホール基板

貫通スルホールに永久穴埋めを行い、その上で銅メッキを施すことでスルホール上を平滑にし、高密度な実装を可能にした商品です。フラットスルホール基板としての供給はもちろんのこと、この技術を使用することでビルドアップ基板とのコンビネーション基板も供給できます。

- 環境対応基板

世界的な地球環境問題に対応するため鉛フリーやハロゲンフリーをはじめ種々の環境調和型プリント配線板を量産しております。

なお、プリント回路事業における研究開発費の金額は、1億3千9百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,800,000
A種優先株式	15,000,000
計	82,800,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,611,458	41,611,458	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)1
A種優先株式	15,000,000	15,000,000	—	(注)2
計	56,611,458	56,611,458	—	—

(注)1 普通株式は、全て議決権を有しており、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

#### (1) A種優先配当金

(イ) 当社は、剰余金の配当をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主（以下、「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下、「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、同日の最終の株主名簿に記載または記録された当社の普通株式（以下、「普通株式」という。）を有する株主（以下、「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき2円（以下、「A種年間優先配当額」という。）に、当該基準日が属する事業年度の初日（同日を含む。）から当該配当の基準日（同日を含む。）までの日数を乗じ365（当該事業年度が閏年の場合には366とする。）で除して得られる割合を乗じた額の配当（以下、「A種優先配当」という。）をする。ただし、すでに当該事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当をしたときは、かかるA種優先配当の累積額を控除した額とする。

(ロ) ある事業年度において、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してした剰余金の配当の額がA種年間優先配当額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ) A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種年間優先配当額を超えて剰余金の配当をしない。ただし、当社が吸収分割をする場合において会社法（平成17年法律第86号）第758条第8号ロもしくは同法第760条第7号ロに規定する剰余金の配当をするとき、または当社が新設分割をする場合において同法第763条第12号ロもしくは同法第765条第1項第8号ロに規定する剰余金の配当をするときに、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種年間優先配当額を配当した後に、普通株主または普通登録株式質権者に対して剰余金の配当をするときは、同時に、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの剰余金の配当額と同一額の配当をする。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき100円を支払う。A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 転換請求権

A種優先株主は、下記の転換請求期間中、下記に定める転換の条件で、当社に対して、A種優先株式を取得することを請求することができるものとし、当社は、A種優先株式が取得の請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、当社の普通株式を当該A種優先株主に対して交付する（以下「転換」という。）ものとする。

① 転換請求期間

A種優先株式の転換を請求し得べき期間（以下、「転換請求期間」という。）は、平成18年10月1日から平成28年3月31日までとする。

② 転換の条件

(ア) 当初転換価額

当初転換価額は、100円とする。

(イ) 転換価額の調整

(a) 以下の(i)ないし(iv)のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式（以下、「転換価額調整式」という。）により調整し、以下の(v)に該当する場合には、転換価額を(v)に定めるところに従い調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行普通株式数}}$$

- (i) 転換価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式（以下、「自己株式」という。）を処分する場合（無償割当ての場合を含むが、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(i)において同じ。）の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。無償割当ての場合にはその効力が生じる日。以下本(a)において同じ。）の翌日以降、または株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日（無償割当てにかかる基準日を定めた場合には当該基準日。）

（以下、「株主割当日」という。）がある場合はその日の翌日以降これを適用する。なお、自己株式の処分の場合には、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「1株あたりの払込金額」は「1株あたりの処分価額」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

- (ii) 株式の分割をする場合

調整後の転換価額は、株式の分割にかかる基準日の翌日以降これを適用する。なお、この場合、転換価額調整式における「（既発行普通株式数－自己株式数）」は「既発行普通株式数」、「新規発行普通株式数」は「株式の分割により増加する普通株式数」とそれぞれ読み替える。

ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割をする旨取締役会で決議する場合であり、かつ当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割にかかる基準日とする場合には、調整後の転換価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。なお、上記但書の場合において、株式分割にかかる基準日の翌日から当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換を請求した者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \left( \frac{\text{調整前転換価額をもって転換により}}{\text{当該期間内に発行された株式数}} \right)}{\text{調整後転換価額}}$$

- (iii) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合（無償割当ての場合を含む。）、または権利行使により転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式又は普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式その他の証券もしくは当社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（無償割当ての場合も含む。）

調整後の転換価額は、かかる株式、新株予約権もしくはその他の証券の払込期日（新株予約権の場合は割当日。以下本(a)において同じ）に、無償割当ての場合にはその効力が生じる日（無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本(a)において同じ。）に、また、株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式、新株予約権、またはその他の証券の全てが当初の条件で取得又は行使等がされたものとみなし、その払込期日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて既発行の普通株式数に算入される（下記(iv)も同様とする。）。

- (iv) 普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式その他の証券もしくは当社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権または普通株式を目的とする新株予約権であって、取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株当たりの価額がかかる新株予約権の割当日において確定しておらず後日一定の日（以下「価額決定日」という。）の価額を基準として確定されるものを発行（無償割当ての場合を含む。）した場合において、決定された取

得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価額決定日に残存する当該株式の全てが転換または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、価額決定日の翌日以降これを適用する。

(v) 普通株式の併合をするときは、株式の併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

(b) 上記(a)に掲げる場合のほか、合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転または会社の分割等その他普通株式の発行済株式数の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的と判断する転換価額に調整する。

(c) 転換価額調整式に使用する1株あたりの時価とは、調整後転換価額を適用する日（但し、上記(a)(ii)但書の場合には当該基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示がある場合は気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記(a)または(b)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、上記(a)または(b)に準じて取締役会が合理的と判断する値に調整される。

(d) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、もしくは株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。

(e) 転換価額調整式に使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

(i) 上記(a)(i)の転換価額調整式で使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または自己株式を処分する場合（普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。）には、当該払込金額または処分価額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額）。なお、当該普通株式を無償割当てする場合には0円とする。

(ii) 上記(a)(ii)の株式の分割をする場合は0円

(iii) 上記(a)(iii)の転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合（無償割当ての場合を含む。）、または上記(a)(iii)で定める内容の新株予約権を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）は、当該取得の価額または当該新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額

(iv) 上記(a)(iv)の場合は、価額決定日に決定された取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額

(f) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

### ③ 転換により交付すべき普通株式数

A種優先株主が転換請求のために提出した

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により交付すべき普通株式数の算出にあたっては、1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(5) 一斉転換条項

当社は、転換請求期間中に転換請求のなかったA種優先株式を、同期間の末日の翌日（以下、「一斉転換基準日」という。）をもって、A種優先株式1株の払込金額相当額を、一斉転換基準日において有効な転換価額で除して得られる数の普通株式と引換えに取得する。上記の普通株式の数の算出に当たって、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

当社は、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、当社は、A種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年5月2日 (注)	—	普通株式 41,611 優先株式 15,000	—	3,508,814	△1,125,000	496,128

(注) 資本準備金の減少は、平成19年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、債権者保護手続を完了し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

①普通株式

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,756	33.06
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,653	15.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	3.02
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,244	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	2.55
新木産業株式会社	滋賀県伊香郡高月町大字森本95番地	861	2.07
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	600	1.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	1.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	466	1.12

有限会社アラキ	滋賀県伊香郡木之本町大字木之本1983-2	402	0.97
計	—	26,798	64.40

②A種優先株式

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,756	91.71
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,244	8.29
計	—	15,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 15,000,000	—	1 [株式等の状況]の(1)「株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式41,540,000	41,540	同上
単元未満株式	普通株式 59,458	—	同上
発行済株式総数	56,611,458	—	—
総株主の議決権	—	41,540	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式371株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エルナー株式会社	横浜市港北区新横浜三丁目 8番11号	12,000	—	12,000	0.02
計	—	12,000	—	12,000	0.02

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
最高(円)	160	247	230	215	224	265
最低(円)	118	139	173	185	190	197

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

なお、執行役員に村畠宏之（企画管理部副部長）が平成19年7月1日付で新たに就任しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第71期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第71期中間会計期間の中間財務諸表

みずぎ監査法人

第72期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第72期中間会計期間の中間財務諸表

新日本監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,800,514		1,714,037		4,852,745	
2 受取手形及び売掛金		7,696,286		7,401,965		7,162,302	
3 たな卸資産		5,765,473		6,092,202		6,239,666	
4 繰延税金資産		20,972		143,440		13,344	
5 その他		410,783		462,713		589,923	
6 貸倒引当金		△12,699		△12,629		△13,445	
流動資産合計		18,681,332	53.9	15,801,729	48.9	18,844,538	53.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	8,290,526		8,943,117		8,612,881	
減価償却累計額		△3,609,455	4,681,070	△4,102,669	4,840,447	△3,850,528	4,762,352
(2) 機械装置 及び運搬具		19,172,952		21,352,102		20,161,026	
減価償却累計額		△14,033,201	5,139,750	△15,574,181	5,777,920	△14,851,853	5,309,172
(3) 工具器具備品		2,802,120		3,124,445		2,970,893	
減価償却累計額		△2,163,742	638,377	△2,470,815	653,629	△2,317,521	653,371
(4) 土地	※1	2,855,759		3,056,734		2,960,554	
(5) 建設仮勘定		499,946		499,374		840,816	
有形固定資産合計		13,814,904		14,828,107		14,526,267	
2 無形固定資産		130,718		125,666		128,986	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		605,275		238,226		246,883	
(2) 長期貸付金		433,206		400,839		455,618	
(3) 繰延税金資産		7,187		7,248		7,159	
(4) その他		968,890		938,022		962,476	
(5) 貸倒引当金		△3,696		△3,522		△3,522	
投資その他の資産 合計		2,010,864		1,580,816		1,668,615	
固定資産合計		15,956,487	46.1	16,534,589	51.1	16,323,869	46.4
資産合計		34,637,819	100.0	32,336,319	100.0	35,168,408	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		6,626,598		6,551,646		7,953,664	
2	※1	6,389,426		4,289,921		7,150,243	
3	※1	3,517,248		3,607,184		3,602,666	
4		31,563		39,821		55,478	
5		1,481,590		1,576,027		1,083,210	
6		752,884		267,291		301,595	
7		376,969		262,379		202,421	
		19,176,282	55.4	16,594,272	51.3	20,349,280	57.9
II 固定負債							
1	※1	6,767,085		5,649,868		5,511,333	
2		348,450		295,221		251,457	
3		265,004		265,004		265,004	
4		2,019,076		1,888,468		1,954,437	
5		92,140		51,340		81,210	
6		51,738		30,130		44,139	
		9,543,495	27.5	8,180,033	25.3	8,107,583	23.0
		28,719,777	82.9	24,774,306	76.6	28,456,864	80.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		3,508,814	10.2	3,508,814	10.9	3,508,814	10.0
2		2,009,476	5.8	1,979,476	6.1	2,009,476	5.7
3		△853,220	△2.5	302,361	0.9	△217,352	△0.6
4		△2,970	△0.0	△3,259	△0.0	△3,126	△0.0
		4,662,099	13.5	5,787,393	17.9	5,297,812	15.1
II 評価・換算差額等							
1		182,188	0.5	12,430	0.1	18,741	0.0
2		△8,707	△0.0	△2,731	△0.0	△2,653	△0.0
3		397,507	1.1	397,507	1.2	397,507	1.1
4		△276,999	△0.8	232,946	0.7	△51,351	△0.1
		293,988	0.8	640,153	2.0	362,244	1.0
III 少数株主持分							
		961,953	2.8	1,134,466	3.5	1,051,487	3.0
		5,918,042	17.1	7,562,013	23.4	6,711,543	19.1
		34,637,819	100.0	32,336,319	100.0	35,168,408	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		17,793,576	100.0	18,482,203	100.0	37,273,299	100.0
II 売上原価		15,266,778	85.8	15,492,367	83.8	31,935,985	85.7
売上総利益		2,526,797	14.2	2,989,836	16.2	5,337,313	14.3
III 販売費及び一般管理費	※1	2,264,545	12.7	2,188,523	11.9	4,470,097	12.0
営業利益		262,251	1.5	801,312	4.3	867,215	2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		15,567		23,170		33,479	
2 為替差益		5,715		95,999		125,788	
3 その他		54,221	0.4	57,190	0.9	116,332	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		224,197		243,155		467,675	
2 持分法による 投資損失		49,043		74,003		49,391	
3 新株発行費		145,289		—		—	
4 株式交付費		—		—		145,289	
5 その他		70,755	2.8	79,662	2.1	164,410	2.2
経常利益		—		580,850	3.1	316,049	0.8
経常損失		151,529	△0.9	—		—	
VI 特別利益							
1 固定資産処分益	※2	2,507		2,663		2,861	
2 投資有価証券売却益		—		—		253,539	
3 役員退職給与引当金 戻入益		—	0.0	—	0.0	4,610	0.7
VII 特別損失							
1 たな卸資産処分損		17,520		—		26,389	
2 固定資産処分損	※3	1,318		47,623		15,955	
3 減損損失	※4	230,756	1.3	59,677	0.5	231,343	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		—		476,213	2.6	303,372	0.8
税金等調整前 中間純損失		398,617	△2.2	—		—	
法人税、住民税 及び事業税		14,825		16,990		35,111	
法人税等調整額		6,883	0.1	△81,751	△0.3	27,877	0.2
少数株主利益		25,889	0.2	21,260	0.1	50,731	0.1
中間(当期)純利益		—		519,713	2.8	189,652	0.5
中間純損失		446,216	△2.5	—		—	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,008,814	1,435,494	△1,419,062	△2,825	2,022,422
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,500,000	1,500,000			3,000,000
その他資本剰余金の取崩し		△926,018	926,018		—
中間純利益(△損失)			△446,216		△446,216
土地再評価差額金の取崩し			86,039		86,039
自己株式の取得				△145	△145
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,500,000	573,981	565,841	△145	2,639,677
平成18年6月30日残高(千円)	3,508,814	2,009,476	△853,220	△2,970	4,662,099

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	177,500	—	483,546	△298,624	362,422	933,280	3,318,125
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							3,000,000
その他資本剰余金の取崩し							—
中間純利益(△損失)							△446,216
土地再評価差額金の取崩し			△86,039		△86,039		—
自己株式の取得							△145
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	4,688	△8,707	—	21,624	17,605	28,673	46,278
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,688	△8,707	△86,039	21,624	△68,433	28,673	2,599,916
平成18年6月30日残高(千円)	182,188	△8,707	397,507	△276,999	293,988	961,953	5,918,042

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,508,814	2,009,476	△217,352	△3,126	5,297,812
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△30,000			△30,000
中間純利益			519,713		519,713
自己株式の取得				△132	△132
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△30,000	519,713	△132	489,580
平成19年6月30日残高(千円)	3,508,814	1,979,476	302,361	△3,259	5,787,393

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	18,741	△2,653	397,507	△51,351	362,244	1,051,487	6,711,543
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△30,000
中間純利益							519,713
自己株式の取得							△132
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△6,310	△78	—	284,298	277,909	82,978	360,888
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,310	△78	—	284,298	277,909	82,978	850,469
平成19年6月30日残高(千円)	12,430	△2,731	397,507	232,946	640,153	1,134,466	7,562,013

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,008,814	1,435,494	△1,419,062	△2,825	2,022,422
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,500,000	1,500,000			3,000,000
資本剰余金の取崩し		△926,018	926,018		—
当期純利益			189,652		189,652
土地再評価差額金の取崩し			86,039		86,039
自己株式の取得				△301	△301
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,500,000	573,981	1,201,709	△301	3,275,390
平成18年12月31日残高(千円)	3,508,814	2,009,476	△217,352	△3,126	5,297,812

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	177,500	—	483,546	△298,624	362,422	933,280	3,318,125
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							3,000,000
資本剰余金の取崩し							—
当期純利益							189,652
土地再評価差額金の取崩し			△86,039		△86,039		—
自己株式の取得							△301
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△158,758	△2,653	—	247,272	85,860	118,207	204,067
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△158,758	△2,653	△86,039	247,272	△178	118,207	3,393,418
平成18年12月31日残高(千円)	18,741	△2,653	397,507	△51,351	362,244	1,051,487	6,711,543

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益(△損失)		△398,617	476,213	303,372
減価償却費		847,600	938,988	1,722,511
減損損失		230,756	59,677	231,343
連結調整勘定償却額		5,988	—	—
のれん償却額		—	5,898	11,976
持分法による 投資損失(△利益)		49,043	74,003	49,391
退職給付引当金の増加 (△減少)額		△25,684	△65,969	△90,323
役員退職給与引当金の 増加(△減少)額		△12,430	△29,870	△23,360
受取利息及び受取配当金		△20,068	△26,078	△38,833
支払利息		224,197	243,155	467,675
新株発行費		145,289	—	—
株式交付費		—	—	145,289
為替差損(△差益)		△16,325	23,072	4,291
固定資産処分損益		△1,189	37,782	13,094
投資有価証券売却益		—	—	△253,539
売上債権の減少(△増加)額		120,539	△103,486	771,022
たな卸資産の減少 (△増加)額		△124,863	376,357	△362,862
仕入債務の増加(△減少)額		△1,301,744	△1,585,394	△193,091
その他		409,918	601,741	△90,959
小計		132,409	1,026,092	2,666,998
利息及び配当金の受取額		20,068	26,078	38,833
利息の支払額		△222,054	△247,927	△465,620
法人税等の支払額		△24,683	△29,095	△31,771
営業活動による キャッシュ・フロー		△94,259	775,148	2,208,440
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△3,300,000	—	△3,300,000
定期預金の払戻による収入		—	3,000,000	—
投資有価証券の取得 による支出		△2,731	△1,861	△4,789
投資有価証券の売却 による収入		—	—	341,578
固定資産の取得による支出		△886,291	△862,094	△2,675,598
固定資産の売却による収入		4,210	10,016	13,035
長期貸付による支出		—	△1,200	—
長期貸付金の回収 による収入		410	330	860
その他		9,428	21,398	7,648
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,174,975	2,166,589	△5,617,265

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (△減少)額		△3,009,432	△3,038,141	△2,444,716
長期借入による収入		6,000,000	2,200,000	6,093,335
長期借入金の 返済による支出		△1,429,210	△2,180,804	△2,832,406
株式の発行による収入		2,854,710	—	2,854,710
配当金の支払額		—	△30,000	—
少数株主への 配当金の支払額		—	—	△11,706
その他		△145	△132	△301
財務活動による キャッシュ・フロー		4,415,921	△3,049,078	3,658,914
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△18,008	△31,366	△69,178
V 現金及び現金同等物 の増加(△減少)額		128,678	△138,707	180,910
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,203,835	1,384,745	1,203,835
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,332,514	1,246,037	1,384,745

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 エルナー東北㈱、 エルナー松本㈱、 エルナーコンポーネンツ㈱、 関東フォックス㈱、 ELNA AMERICA, INC.、 ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.、 TANIN ELNA CO., LTD.、 ELNA PCB(M) SDN. BHD.、 ELNA-SONIC SDN. BHD.、 ELNA EUROPE LTD.、 愛爾娜香港有限公司、 愛陸電子貿易(上海)有限公司 の12社。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 いずれも、親会社と同一中間決算日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 いずれも、親会社と同一事業年度であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>② たな卸資産 主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として、旧定額法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～9年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社は、計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が230,756千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,964,795千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が231,343千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,662,709千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物 2,805,929千円 土地 1,916,493千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>手形割引 1,141,755千円 短期借入金 3,932,400千円 一年以内に返済する 1,640,250千円 長期借入金 2,924,500千円</p> <p>2 受取手形割引高 1,441,755千円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 —</p> <p>3 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローン極度額 9,802,400千円 借入実行残高 8,452,400千円 差引額 1,350,000千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物 2,378,808千円 土地 1,916,493千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>手形割引 523,959千円 短期借入金 2,082,600千円 一年以内に返済する 1,291,000千円 長期借入金 3,233,500千円</p> <p>2 受取手形割引高 653,959千円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 110,037千円</p> <p>3 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローン極度額 8,932,600千円 借入実行残高 5,132,600千円 差引額 3,800,000千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物 2,761,693千円 土地 1,916,493千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>手形割引 629,306千円 短期借入金 4,371,100千円 一年以内に返済する 1,501,750千円 長期借入金 2,570,000千円</p> <p>2 受取手形割引高 779,306千円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 148,022千円</p> <p>3 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローン極度額 9,841,100千円 借入実行残高 8,991,100千円 差引額 850,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃発送費 282,622千円 給料諸手当 703,849千円 退職給付引当金繰入額 25,125千円 役員退職給与引当金繰入額 6,320千円 減価償却費 25,868千円 研究開発費 352,448千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃発送費 286,723千円 給料諸手当 676,651千円 退職給付引当金繰入額 28,277千円 役員退職給与引当金繰入額 8,170千円 減価償却費 23,557千円 研究開発費 328,213千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃発送費 611,994千円 給料諸手当 1,378,714千円 退職給付引当金繰入額 49,823千円 減価償却費 52,933千円 研究開発費 671,754千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
※2 固定資産処分益の内訳 固定資産売却益 機械装置及び 運搬具 2,507千円	※2 固定資産処分益の内訳 固定資産売却益 機械装置及び 運搬具 2,594千円 工具器具備品 69千円 合計 2,663千円	※2 固定資産処分益の内訳 固定資産売却益 機械装置及び 運搬具 2,861千円																																				
※3 固定資産処分損の内訳 (1) 固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 460千円 (2) 固定資産除却損 機械装置及び 運搬具 612千円 工具器具備品 245千円 合計 858千円	※3 固定資産処分損の内訳 (1) 固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 380千円 (2) 固定資産除却損 建物及び 構築物 7,193千円 機械装置及び 運搬具 35,064千円 工具器具備品 4,983千円 合計 47,242千円	※3 固定資産処分損の内訳 (1) 固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 1,323千円 (2) 固定資産除却損 機械装置及び 運搬具 13,757千円 工具器具備品 874千円 合計 14,631千円																																				
※4 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上し ております。	※4 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上し ております。	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社 グループは以下の資産グルー プについて減損損失を計上して おります。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県 西白河郡</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>青森県 黒石市</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福島県 いわき市	遊休地	土地	福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械装置	青森県 黒石市	コンデンサ 製造設備	機械装置	タイ	コンデンサ 製造設備	機械装置	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 石川郡</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福島県 石川郡	遊休資産	建物及び 構築物	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県 西白河郡</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>青森県 黒石市</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福島県 いわき市	遊休地	土地	福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械装置	青森県 黒石市	コンデンサ 製造設備	機械装置	タイ	コンデンサ 製造設備	機械装置
場所	用途	種類																																				
福島県 いわき市	遊休地	土地																																				
福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械装置																																				
青森県 黒石市	コンデンサ 製造設備	機械装置																																				
タイ	コンデンサ 製造設備	機械装置																																				
場所	用途	種類																																				
福島県 石川郡	遊休資産	建物及び 構築物																																				
場所	用途	種類																																				
福島県 いわき市	遊休地	土地																																				
福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械装置																																				
青森県 黒石市	コンデンサ 製造設備	機械装置																																				
タイ	コンデンサ 製造設備	機械装置																																				
当社グループは、原則として資 産を事業の種類別及び遊休資産 にグルーピングしております。 遊休地については、正味売却価 額により測定しており、不動産 鑑定士による鑑定評価額まで、 コンデンサ製造設備については、 収益改善施策実行に伴い稼 働停止が見込まれる設備の帳簿 価額を使用価値の回収可能価額 まで、それぞれ減額し、当該減 少額を減損損失(230,756千円) として計上しております。 その内訳は、土地143,399千円、 コンデンサ製造設備87,357千円 であります。	当社グループは、原則として資 産を事業の種類別及び遊休資産 にグルーピングしております。 上記の遊休資産については、正 味売却価額により測定しており、 不動産鑑定士による鑑定評 価額まで減額し、当該減少額を 減損損失(59,677千円)として 計上しております。	当社グループは、原則として資 産を事業の種類別及び遊休資産 にグルーピングしております。 遊休地については、正味売却価 額により測定しており、不動産 鑑定士による鑑定評価額まで、 コンデンサ製造設備については、 収益改善施策実行に伴い稼 働停止が見込まれる設備の帳簿 価額を使用価値の回収可能価額 まで、それぞれ減額し、当該減 少額を減損損失(231,343千円) として計上しております。 その内訳は、土地143,399千円、 コンデンサ製造設備87,944千円 であります。																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式	26,611,458株	15,000,000株	—	41,611,458株
第一回A種優先株式	—	15,000,000株	—	15,000,000株
合計	26,611,458株	30,000,000株	—	56,611,458株

(注) 1. 普通株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。  
2. 第一回A種優先株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式	10,056株	546株	—	10,602株

(注) 増加546株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

当中間連結会計期間における配当の支払はありません。

また、当社は中間配当制度を設けておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式	11,695株	676株	—	12,371株

(注) 増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	A種優先株式	30,000	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

[前へ](#)

[次へ](#)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	26,611,458株	15,000,000株	—	41,611,458株
A種優先株式	—	15,000,000株	—	15,000,000株
合計	26,611,458株	30,000,000株	—	56,611,458株

- (注) 1. 普通株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。  
2. A種優先株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	10,056株	1,639株	—	11,695株

- (注) 増加1,639株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度における配当の支払はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	A種優先 株式	その他 資本剰余金	30,000	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,800,514千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 3,468,000千円 現金及び現金同等物 1,332,514千円	現金及び預金勘定 1,714,037千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 468,000千円 現金及び現金同等物 1,246,037千円	現金及び預金勘定 4,852,745千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 3,468,000千円 現金及び現金同等物 1,384,745千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>3,656,197</td> <td>1,886,501</td> <td>1,769,695</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>630,947</td> <td>411,750</td> <td>219,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,287,145</td> <td>2,298,251</td> <td>1,988,893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	3,656,197	1,886,501	1,769,695	工具器具 備品	630,947	411,750	219,197	合計	4,287,145	2,298,251	1,988,893	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>3,070,682</td> <td>1,532,175</td> <td>1,538,506</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>690,586</td> <td>293,010</td> <td>397,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,761,268</td> <td>1,825,186</td> <td>1,936,082</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	3,070,682	1,532,175	1,538,506	工具器具 備品	690,586	293,010	397,575	合計	3,761,268	1,825,186	1,936,082	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>3,596,683</td> <td>1,798,327</td> <td>1,798,355</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>499,850</td> <td>316,366</td> <td>183,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,096,533</td> <td>2,114,694</td> <td>1,981,839</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	3,596,683	1,798,327	1,798,355	工具器具 備品	499,850	316,366	183,483	合計	4,096,533	2,114,694	1,981,839
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	3,656,197	1,886,501	1,769,695																																															
工具器具 備品	630,947	411,750	219,197																																															
合計	4,287,145	2,298,251	1,988,893																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	3,070,682	1,532,175	1,538,506																																															
工具器具 備品	690,586	293,010	397,575																																															
合計	3,761,268	1,825,186	1,936,082																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	3,596,683	1,798,327	1,798,355																																															
工具器具 備品	499,850	316,366	183,483																																															
合計	4,096,533	2,114,694	1,981,839																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>638,167千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,412,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,050,268千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	638,167千円	1年超	1,412,100千円	合計	2,050,268千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>571,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,417,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,988,742千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	571,116千円	1年超	1,417,626千円	合計	1,988,742千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>599,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,437,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,037,573千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	599,786千円	1年超	1,437,787千円	合計	2,037,573千円																														
1年以内	638,167千円																																																	
1年超	1,412,100千円																																																	
合計	2,050,268千円																																																	
1年以内	571,116千円																																																	
1年超	1,417,626千円																																																	
合計	1,988,742千円																																																	
1年以内	599,786千円																																																	
1年超	1,437,787千円																																																	
合計	2,037,573千円																																																	
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>422,850千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>389,606千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>23,695千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	422,850千円	(2) 減価償却費相当額	389,606千円	(3) 支払利息相当額	23,695千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>365,033千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>333,023千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>28,136千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	365,033千円	(2) 減価償却費相当額	333,023千円	(3) 支払利息相当額	28,136千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>810,504千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>748,479千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>46,577千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	810,504千円	(2) 減価償却費相当額	748,479千円	(3) 支払利息相当額	46,577千円																														
(1) 支払リース料	422,850千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	389,606千円																																																	
(3) 支払利息相当額	23,695千円																																																	
(1) 支払リース料	365,033千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	333,023千円																																																	
(3) 支払利息相当額	28,136千円																																																	
(1) 支払リース料	810,504千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	748,479千円																																																	
(3) 支払利息相当額	46,577千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	193,068	496,715	303,647	108,948	129,666	20,718	107,087	138,323	31,236
計	193,068	496,715	303,647	108,948	129,666	20,718	107,087	138,323	31,236

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	108,560	108,560	108,560
計	108,560	108,560	108,560

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,818,911	10,974,665	17,793,576	—	17,793,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,818,911	10,974,665	17,793,576	—	17,793,576
営業費用	7,153,652	10,391,882	17,545,533	(14,209)	17,531,324
営業利益又は営業損失(△)	△334,741	582,783	248,042	14,209	262,251

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,417,761	12,064,442	18,482,203	—	18,482,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,417,761	12,064,442	18,482,203	—	18,482,203
営業費用	6,355,021	11,325,869	17,680,890	—	17,680,890
営業利益	62,739	738,573	801,312	—	801,312

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,674,449	23,598,850	37,273,299	—	37,273,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,674,449	23,598,850	37,273,299	—	37,273,299
営業費用	13,988,827	22,417,257	36,406,083	—	36,406,083
営業利益又は営業損失(△)	△314,378	1,181,593	867,215	—	867,215

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……………アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……………ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,338,284	4,498,302	779,495	1,177,493	17,793,576	—	17,793,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,701,832	3,187,979	1,474	—	7,891,286	(7,891,286)	—
計	16,040,117	7,686,282	780,969	1,177,493	25,684,862	(7,891,286)	17,793,576
営業費用	16,230,401	7,281,941	778,504	1,161,245	25,452,092	(7,920,767)	17,531,324
営業利益又は営業損失(△)	△190,284	404,341	2,464	16,247	232,769	29,481	262,251

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国  
 (2) 北米……米国  
 (3) 欧州……英国  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,325,427	5,933,884	710,140	512,750	18,482,203	—	18,482,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,557,428	3,346,784	323,894	167,242	8,395,350	(8,395,350)	—
計	15,882,856	9,280,669	1,034,034	679,992	26,877,553	(8,395,350)	18,482,203
営業費用	15,485,161	8,987,502	1,012,201	668,349	26,153,214	(8,472,323)	17,680,890
営業利益	397,695	293,167	21,833	11,643	724,339	76,973	801,312

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国  
 (2) 北米……米国  
 (3) 欧州……英国  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,286,467	9,138,007	1,527,327	2,321,496	37,273,299	—	37,273,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,360,932	6,273,467	111,972	—	15,746,371	(15,746,371)	—
計	33,647,400	15,411,474	1,639,299	2,321,496	53,019,671	(15,746,371)	37,273,299
営業費用	33,444,965	14,800,613	1,583,819	2,321,316	52,150,714	(15,744,631)	36,406,083
営業利益	202,434	610,861	55,480	179	868,956	(1,740)	867,215

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米………米国

(3) 欧州………英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(千円)	5,345,843	1,274,240	821,882	7,441,966
II 連結売上高(千円)				17,793,576
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.0	7.2	4.6	41.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国  
 (2) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン  
 (3) 北米他……………米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(千円)	6,093,399	1,276,512	788,019	8,157,932
II 連結売上高(千円)				18,482,203
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	6.9	4.2	44.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国  
 (2) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン  
 (3) 北米他……………米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(千円)	11,056,757	2,502,815	1,627,914	15,187,487
II 連結売上高(千円)				37,273,299
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	6.7	4.3	40.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国  
 (2) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン  
 (3) 北米他……………米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 83円07銭 1株当たり中間純損失 13円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 118円45銭 1株当たり中間純利益 12円49銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9円18銭	1株当たり純資産額 99円28銭 1株当たり当期純利益 5円12銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4円00銭  (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額	5,918,042千円	7,562,013千円	6,711,543千円
普通株式に係る純資産額	3,456,088千円	4,927,546千円	4,130,056千円
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額の主な内訳 当連結会計年度に係る剰余金の配当であって普通株式に関連しない金額 優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額 少数株主持分	— 1,500,000千円 961,953千円	— 1,500,000千円 1,134,466千円	30,000千円 1,500,000千円 1,051,487千円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	10,602株	12,371株	11,695株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,600,856株	41,599,087株	41,599,763株

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	△446,216千円	519,713千円	189,652千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)	△446,216千円	519,713千円	189,652千円
普通株式の期中平均株式数	33,029,753株	41,599,302株	36,985,528株

## (3) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の内訳	—		
A種優先株式		15,000,000株	10,384,615株
普通株式増加数	—	15,000,000株	10,384,615株
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## (訴訟)

当社グループの重要な訴訟については当社に係るもののみであり、その詳細は「2 中間財務諸表等 (2)その他 (訴訟)」に記載しております。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,240,963		1,056,950		4,312,274	
2 受取手形		1,391,612		532,672		890,213	
3 売掛金		7,117,308		7,288,471		6,951,243	
4 たな卸資産		2,349,085		2,567,384		2,503,193	
5 未収入金		243,869		374,902		354,466	
6 繰延税金資産		—		131,000		—	
7 その他		556,328		564,714		1,100,506	
8 貸倒引当金		△1,000		—		—	
流動資産合計		15,898,166	53.2	12,516,096	47.9	16,111,898	53.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,518,448		2,527,836		2,473,653	
(2) 機械及び装置		1,323,345		1,687,723		1,322,571	
(3) 土地	※2	1,982,784		2,009,432		2,009,432	
(4) その他		1,076,186		979,735		1,329,847	
有形固定資産合計		6,900,764		7,204,728		7,135,505	
2 無形固定資産		12,250		10,680		11,463	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,863,543		2,431,746		3,413,543	
(2) 関係会社 長期貸付金		3,660,217		4,659,221		4,093,573	
(3) その他		1,535,020		1,128,329		1,165,468	
(4) 投資損失引当金		△1,026,898		△576,745		△576,745	
(5) 貸倒引当金		△941,922		△1,268,522		△1,064,522	
投資その他の資産 合計		7,089,960		6,374,030		7,031,317	
固定資産合計		14,002,976	46.8	13,589,439	52.1	14,178,285	46.8
資産合計		29,901,143	100.0	26,105,536	100.0	30,290,184	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		4,585,327		4,374,250		5,890,882		
2		2,316,578		2,298,148		2,152,648		
3	※2	4,652,400		2,382,600		5,191,100		
4	※2	2,728,250		2,958,200		2,978,750		
5		17,237		23,637		35,472		
6		1,994,384		1,494,844		1,105,295		
		16,294,178	54.5	13,531,679	51.8	17,354,148	57.3	
II 固定負債								
1	※2	6,074,000		5,315,800		4,955,000		
2		121,458		8,287		12,494		
3		265,004		265,004		265,004		
4		1,560,281		1,510,192		1,529,824		
5		92,140		51,340		81,210		
6		1,000		1,000		1,000		
		8,113,885	27.1	7,151,625	27.4	6,844,533	22.6	
		24,408,063	81.6	20,683,304	79.2	24,198,681	79.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,508,814	11.8	3,508,814	13.4	3,508,814	11.6	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,621,129		496,128		1,621,129		
(2) その他資本剰余金		388,346		1,483,347		388,346		
資本剰余金合計		2,009,476	6.7	1,979,476	7.6	2,009,476	6.6	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		381,075		381,075		381,075		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△974,421		△851,203		△218,451		
利益剰余金合計		△593,346	△2.0	△470,128	△1.8	162,623	0.5	
4 自己株式		△2,970	△0.0	△3,259	△0.0	△3,126	△0.0	
株主資本合計		4,921,973	16.5	5,014,902	19.2	5,677,787	18.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		182,188	0.6	12,430	0.1	18,741	0.1	
2 繰延ヘッジ損益		△8,590	△0.0	△2,609	△0.0	△2,533	△0.0	
3 土地再評価差額金		397,507	1.3	397,507	1.5	397,507	1.3	
評価・換算差額等 合計		571,105	1.9	407,328	1.6	413,715	1.4	
純資産合計		5,493,079	18.4	5,422,231	20.8	6,091,502	20.1	
負債純資産合計		29,901,143	100.0	26,105,536	100.0	30,290,184	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,948,034	100.0	15,796,893	100.0	33,458,688	100.0
II 売上原価		14,507,054	91.0	13,868,020	87.8	30,061,751	89.8
売上総利益		1,440,980	9.0	1,928,873	12.2	3,396,937	10.2
III 販売費及び一般管理費		1,716,179	10.7	1,684,707	10.7	3,362,436	10.1
営業利益		—		244,166	1.5	34,501	0.1
営業損失		275,199	△1.7	—		—	
IV 営業外収益	※1	87,487	0.5	190,135	1.2	476,199	1.4
V 営業外費用	※2	351,528	2.2	200,645	1.2	529,249	1.6
経常利益		—		233,655	1.5	—	
経常損失		539,239	△3.4	—		18,548	△0.1
VI 特別利益		2,095	0.0	—		260,244	0.8
VII 特別損失	※3,5	161,515	1.0	989,823	6.3	174,426	0.5
税引前当期純利益		—		—		67,269	0.2
税引前中間純損失		698,659	△4.4	756,167	△4.8	—	
法人税、住民税 及び事業税		5,086		7,584		15,045	
法人税等調整額		△24,359	△0.1	△131,000	△0.8	△24,359	△0.0
当期純利益		—		—		76,583	0.2
中間純損失		679,386	△4.3	632,751	△4.0	—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,008,814	121,129	1,314,365	1,435,494
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1,500,000	1,500,000		1,500,000
その他資本剰余金の取崩し			△926,018	△926,018
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,500,000	1,500,000	△926,018	573,981
平成18年 6 月30日残高(千円)	3,508,814	1,621,129	388,346	2,009,476

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		海外投資等 損失準備金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	381,075	11,082	△1,318,175	△926,018	△2,825	2,515,465	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						3,000,000	
その他資本剰余金の取崩し			926,018	926,018		—	
海外投資等損失準備金の取崩し		△11,082	11,082	—		—	
中間純利益(△損失)			△679,386	△679,386		△679,386	
土地再評価差額金の取崩し			86,039	86,039		86,039	
自己株式の取得					△145	△145	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△11,082	343,753	332,671	△145	2,406,508	
平成18年 6 月30日残高(千円)	381,075	—	△974,421	△593,346	△2,970	4,921,973	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	177,500	—	483,546	661,046	3,176,512
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					3,000,000
その他資本剰余金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
中間純利益(△損失)					△679,386
土地再評価差額金の取崩し			△86,039	△86,039	—
自己株式の取得					△145
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,688	△8,590	—	△3,901	△3,901
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,688	△8,590	△86,039	△89,941	2,316,566
平成18年 6 月30日残高(千円)	182,188	△8,590	397,507	571,105	5,493,079

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,508,814	1,621,129	388,346	2,009,476
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩		△1,125,000	1,125,000	—
剰余金の配当			△30,000	△30,000
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,125,000	1,095,000	△30,000
平成19年6月30日残高(千円)	3,508,814	496,128	1,483,347	1,979,476

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高(千円)	381,075	△218,451	162,623	△3,126	5,677,787
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩					—
剰余金の配当					△30,000
中間純利益(△損失)		△632,751	△632,751		△632,751
自己株式の取得				△132	△132
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△632,751	△632,751	△132	△662,884
平成19年6月30日残高(千円)	381,075	△851,203	△470,128	△3,259	5,014,902

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	18,741	△2,533	397,507	413,715	6,091,502
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩					—
剰余金の配当					△30,000
中間純利益(△損失)					△632,751
自己株式の取得					△132
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△6,310	△76	—	△6,386	△6,386
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,310	△76	—	△6,386	△669,271
平成19年6月30日残高(千円)	12,430	△2,609	397,507	407,328	5,422,231

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,008,814	121,129	1,314,365	1,435,494
事業年度中の変動額				
新株の発行	1,500,000	1,500,000		1,500,000
その他資本剰余金の取崩し			△926,018	△926,018
事業年度中の変動額合計(千円)	1,500,000	1,500,000	△926,018	573,981
平成18年12月31日残高(千円)	3,508,814	1,621,129	388,346	2,009,476

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		海外投資等 損失準備金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	381,075	11,082	△1,318,175	△926,018	△2,825	2,515,465
事業年度中の変動額						
新株の発行						3,000,000
その他資本剰余金の取崩し			926,018	926,018		—
海外投資等損失準備金の取崩し		△11,082	11,082	—		—
当期純利益			76,583	76,583		76,583
土地再評価差額金の取崩し			86,039	86,039		86,039
自己株式の取得					△301	△301
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△11,082	1,099,723	1,088,641	△301	3,162,321
平成18年12月31日残高(千円)	381,075	—	△218,451	162,623	△3,126	5,677,787

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	177,500	—	483,546	661,046	3,176,512
事業年度中の変動額					
新株の発行					3,000,000
その他資本剰余金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
当期純利益					76,583
土地再評価差額金の取崩し			△86,039	△86,039	—
自己株式の取得					△301
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△158,758	△2,533	—	△161,292	△161,292
事業年度中の変動額合計(千円)	△158,758	△2,533	△86,039	△247,331	2,914,990
平成18年12月31日残高(千円)	18,741	△2,533	397,507	413,715	6,091,502

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法に基づく原価法 仕入製品、原材料 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 6年～9年</p>	<p>有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定額法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 6年～9年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える 影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 6年～9年</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては、貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ取引  ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左	同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し流動資産(その他)に含めております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[次へ](#)

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が160,548千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,501,669千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が160,548千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,094,036千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,958,513千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,445,660千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,093,138千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 2,358,653千円	建物 2,378,808千円	建物 2,316,965千円
土地 1,650,665千円	土地 1,650,665千円	土地 1,650,665千円
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
手形割引 991,755千円	手形割引 373,959千円	手形割引 358,723千円
短期借入金 3,402,400千円	短期借入金 1,932,600千円	短期借入金 3,761,100千円
一年以内に返済する 1,059,750千円	一年以内に返済する 771,000千円	一年以内に返済する 924,750千円
長期借入金 1,804,500千円	長期借入金 2,033,500千円	長期借入金 1,620,000千円
3 受取手形割引高 1,441,755千円	3 受取手形割引高 653,959千円	3 受取手形割引高 779,306千円
うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 —	うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 110,037千円	うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 148,022千円
4 偶発債務	4 偶発債務	4 偶発債務
保証債務	保証債務	保証債務
次の会社の銀行借入金とリース債務等に対して保証を行っております。	次の会社の銀行借入金に対して保証を行っております。	次の会社の銀行借入金とリース債務等に対して保証を行っております。
エルナー東北㈱ 11,238千円	ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. (US\$ 500千) 61,630千円	エルナー東北㈱ 4,979千円
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. (US\$ 500千) 57,620千円	TANIN ELNA CO., LTD. (BAHT 317,686千) 1,235,800千円	ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. (US\$ 500千) 59,555千円
TANIN ELNA CO., LTD. (BAHT 543,787千) 1,642,236千円	ELNA PCB(M) SDN. BHD. (M\$ 17,852千) 637,351千円	TANIN ELNA CO., LTD. (BAHT 392,184千) 1,337,350千円
ELNA PCB(M) SDN. BHD. (M\$ 20,025千) 627,399千円	ELNA-SONIC SDN. BHD. (M\$ 6,500千) 232,050千円	ELNA PCB(M) SDN. BHD. (M\$ 19,368千) 653,863千円
ELNA-SONIC SDN. BHD. (M\$ 8,000千) 250,640千円	合計 2,166,832千円	ELNA-SONIC SDN. BHD. (M\$ 8,000千) 270,080千円
合計 2,589,134千円		合計 2,325,828千円
5 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。	5 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。	5 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。
シンジケートローン 極度額 9,802,400千円	シンジケートローン 極度額 8,932,600千円	シンジケートローン 極度額 9,841,100千円
借入実行残高 8,452,400千円	借入実行残高 5,132,600千円	借入実行残高 8,991,100千円
差引額 1,350,000千円	差引額 3,800,000千円	差引額 850,000千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																		
<p>※1 営業外収益のうち重要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">46,754千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,951千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち重要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">114,938千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費</td> <td style="text-align: right;">145,289千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">35,099千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失のうち重要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">160,548千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">281,996千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">787千円</td> </tr> </table> <p>※5 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県 西白河郡</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失(160,548千円)として計上しております。</p> <p>その内訳は、土地143,399千円、コンデンサ製造設備17,149千円であります。</p>	受取利息	46,754千円	受取配当金	4,951千円	支払利息	114,938千円	新株発行費	145,289千円	為替差損	35,099千円	減損損失	160,548千円	有形固定資産	281,996千円	無形固定資産	787千円	場所	用途	種類	福島県 いわき市	遊休地	土地	福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械及び 装置	<p>※1 営業外収益のうち重要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">60,782千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,907千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">69,629千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち重要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">152,514千円</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡損</td> <td style="text-align: right;">24,381千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失のうち重要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">981,796千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">362,227千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	受取利息	60,782千円	受取配当金	2,907千円	為替差益	69,629千円	支払利息	152,514千円	債権譲渡損	24,381千円	関係会社株式評価損	981,796千円	有形固定資産	362,227千円	無形固定資産	782千円	<p>※1 営業外収益のうち重要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">98,300千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">262,340千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">21,831千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち重要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">257,338千円</td> </tr> <tr> <td>株式交付費</td> <td style="text-align: right;">145,289千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失のうち重要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">160,548千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">596,953千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,574千円</td> </tr> </table> <p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県 西白河郡</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失(160,548千円)として計上しております。</p> <p>その内訳は、土地143,399千円、コンデンサ製造設備17,149千円であります。</p>	受取利息	98,300千円	受取配当金	262,340千円	為替差益	21,831千円	支払利息	257,338千円	株式交付費	145,289千円	減損損失	160,548千円	有形固定資産	596,953千円	無形固定資産	1,574千円	場所	用途	種類	福島県 いわき市	遊休地	土地	福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械及び 装置
受取利息	46,754千円																																																																			
受取配当金	4,951千円																																																																			
支払利息	114,938千円																																																																			
新株発行費	145,289千円																																																																			
為替差損	35,099千円																																																																			
減損損失	160,548千円																																																																			
有形固定資産	281,996千円																																																																			
無形固定資産	787千円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
福島県 いわき市	遊休地	土地																																																																		
福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械及び 装置																																																																		
受取利息	60,782千円																																																																			
受取配当金	2,907千円																																																																			
為替差益	69,629千円																																																																			
支払利息	152,514千円																																																																			
債権譲渡損	24,381千円																																																																			
関係会社株式評価損	981,796千円																																																																			
有形固定資産	362,227千円																																																																			
無形固定資産	782千円																																																																			
受取利息	98,300千円																																																																			
受取配当金	262,340千円																																																																			
為替差益	21,831千円																																																																			
支払利息	257,338千円																																																																			
株式交付費	145,289千円																																																																			
減損損失	160,548千円																																																																			
有形固定資産	596,953千円																																																																			
無形固定資産	1,574千円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
福島県 いわき市	遊休地	土地																																																																		
福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械及び 装置																																																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	10,056株	546株	—	10,602株

(注) 増加546株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	11,695株	676株	—	12,371株

(注) 増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	10,056株	1,639株	—	11,695株

(注) 増加1,639株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[前へ](#)      [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,197,015</td> <td>1,568,237</td> <td>1,628,778</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>534,835</td> <td>361,401</td> <td>173,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,731,851</td> <td>1,929,638</td> <td>1,802,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	3,197,015	1,568,237	1,628,778	その他	534,835	361,401	173,434	合計	3,731,851	1,929,638	1,802,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,607,549</td> <td>1,345,965</td> <td>1,261,584</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>644,657</td> <td>286,606</td> <td>358,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,252,207</td> <td>1,632,572</td> <td>1,619,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	2,607,549	1,345,965	1,261,584	その他	644,657	286,606	358,051	合計	3,252,207	1,632,572	1,619,635	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,949,731</td> <td>1,470,938</td> <td>1,478,793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>418,064</td> <td>274,887</td> <td>143,177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,367,795</td> <td>1,745,825</td> <td>1,621,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	2,949,731	1,470,938	1,478,793	その他	418,064	274,887	143,177	合計	3,367,795	1,745,825	1,621,970
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	3,197,015	1,568,237	1,628,778																																															
その他	534,835	361,401	173,434																																															
合計	3,731,851	1,929,638	1,802,212																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	2,607,549	1,345,965	1,261,584																																															
その他	644,657	286,606	358,051																																															
合計	3,252,207	1,632,572	1,619,635																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	2,949,731	1,470,938	1,478,793																																															
その他	418,064	274,887	143,177																																															
合計	3,367,795	1,745,825	1,621,970																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>560,196千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,291,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,851,779千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	560,196千円	1年超	1,291,583千円	合計	1,851,779千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>488,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,176,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,664,620千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	488,253千円	1年超	1,176,367千円	合計	1,664,620千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>505,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,162,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,667,203千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	505,156千円	1年超	1,162,046千円	合計	1,667,203千円																														
1年以内	560,196千円																																																	
1年超	1,291,583千円																																																	
合計	1,851,779千円																																																	
1年以内	488,253千円																																																	
1年超	1,176,367千円																																																	
合計	1,664,620千円																																																	
1年以内	505,156千円																																																	
1年超	1,162,046千円																																																	
合計	1,667,203千円																																																	
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>368,159千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>342,664千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>19,275千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	368,159千円	(2) 減価償却費相当額	342,664千円	(3) 支払利息相当額	19,275千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>310,896千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>286,455千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>22,663千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	310,896千円	(2) 減価償却費相当額	286,455千円	(3) 支払利息相当額	22,663千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>670,631千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>626,010千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>33,857千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	670,631千円	(2) 減価償却費相当額	626,010千円	(3) 支払利息相当額	33,857千円																														
(1) 支払リース料	368,159千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	342,664千円																																																	
(3) 支払利息相当額	19,275千円																																																	
(1) 支払リース料	310,896千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	286,455千円																																																	
(3) 支払利息相当額	22,663千円																																																	
(1) 支払リース料	670,631千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	626,010千円																																																	
(3) 支払利息相当額	33,857千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 95円98銭 1株当たり中間純損失 20円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 94円28銭 1株当たり中間純損失 15円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 109円65銭 1株当たり当期純利益 2円07銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1円61銭  (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額	5,493,079千円	5,422,231千円	6,091,502千円
普通株式に係る純資産額	3,993,079千円	3,922,231千円	4,561,502千円
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額の主な内訳 当事業年度に係る剰余金の配当であって普通株式に関連しない金額 優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額	— 1,500,000千円	— 1,500,000千円	30,000千円 1,500,000千円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	10,602株	12,371株	11,695株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,600,856株	41,599,087株	41,599,763株

## (2) 1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間純損失(△)又は 当期純利益	△679,386千円	△632,751千円	76,583千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間純損失 (△)又は当期純利益	△679,386千円	△632,751千円	76,583千円
普通株式の期中平均株式数	33,029,753株	41,599,302株	36,985,528株

## (3) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の内訳	—	—	
A種優先株式			10,384,615株
普通株式増加数	—	—	10,384,615株
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

(訴訟)

当社は、日本ビクター株式会社（以下、JVCという。）製特定DVDセットの不具合について当社コンデンサに原因があるとして購入客に対する修理費用の負担を同社から求められましたが、本不具合の原因等についての意見の相違により平成18年3月27日付でJVCから損害賠償請求訴訟を提起されております。提訴額は896,198千円となっております。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |   |             |            |
|-------------------------|----------------|---|-------------|------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第71期) | 自 | 平成18年1月1日   | 平成19年3月30日 |
|                         |                | 至 | 平成18年12月31日 | 関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月29日

エルナー株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

エルナー株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月29日

エルナー株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

エルナー株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。